

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年9月)

発表日 2013年11月13日(水)

～増加傾向継続。10-12月期も前期比増加を予測～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
12	7-9月	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 10.5
	10-12月	▲ 0.8	▲ 5.3	5.6	▲ 2.6	▲ 3.6	3.2
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月	4.3	9.8	▲ 4.1	7.9	8.6	10.9
	10-12月期(見)	▲ 2.1	0.6	▲ 3.5	6.4	▲ 13.6	▲ 4.9
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7
	7月	▲ 0.0	4.8	0.0	▲ 3.0	12.9	1.4
	8月	5.4	0.8	6.2	2.4	▲ 8.3	22.4
	9月	▲ 2.1	4.1	▲ 7.0	▲ 4.2	42.9	12.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2013年10-12月期は内閣府見通し。

○ 機械受注（船電除く民需）は前月比減少も、基調は上向き

内閣府から発表された2013年9月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比▲2.1%（コンセンサス：同▲2.0%、レンジ：同▲6.2%～+3.7%）と8月から減少した。単月では前月比減少となったが、8月に同+5.4%と高い伸びになった後にしては、むしろ減少幅は小幅だ。四半期次でみると、7-9月期の機械受注は前期比+4.3%と2四半期連続の増加となる。機械受注は増加基調での推移が続いている。

9月の受注を需要者別にみると、製造業は前月比+4.1%の増加となった。これで5ヶ月連続の増加であり、増加基調が鮮明になっている。内訳をみると、「一般機械」（同+11.6%）や「情報通信機械」（同+33.7%）の増加が押し上げ要因となっている。このところは機械関連を中心とした加工業種の増加が目立っており、機械受注全体を支える構図となっている。

非製造業（船舶電力除く）は前月比▲7.0%と減少、このところの増勢は一服している。内訳をみると、8月に高い伸びとなった「金融・保険業」（同▲27.8%）や「運輸業・郵便業」（同▲13.1%）、「農林漁業」（同▲26.2%）における反動減が、9月の非製造業全体を押し下げている。また、「建設業」（同▲26.7%）の減少も目立った。前半は非製造業の増加が機械受注の持ち直しを支えていたが、足もとは製造業に牽引役が交代する形になっている。

○ 10-12月期も前期比増加を予想

今回発表された内閣府見通しによれば、10-12月期の機械受注（船舶電力除く民需）は前期比▲2.1%の減少が見込まれている。ただし、内閣府による10-12月期見通し額は、7-9月期同様に過去の見通し達成

率が低い水準に留まったことで押し下げられている面がある¹。仮に、10-12月期が7-9月期と同じ見通し達成率で推移すれば、10-12月期は前期比+3.0%の増加となる。受注の回復局面では見通し達成率も上昇する傾向があることを踏まえ、10-12月期の機械受注も前期比増加が続くと予測している。

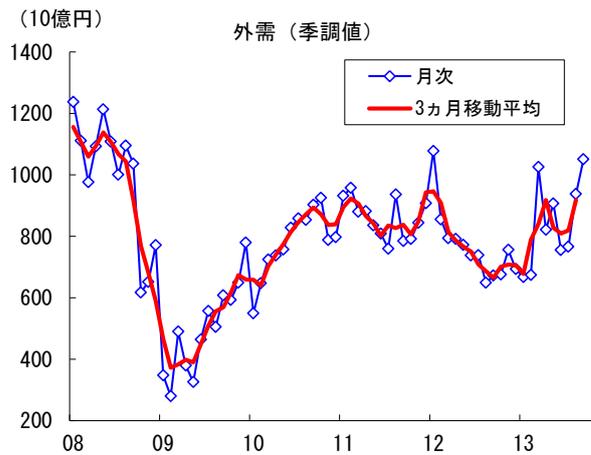
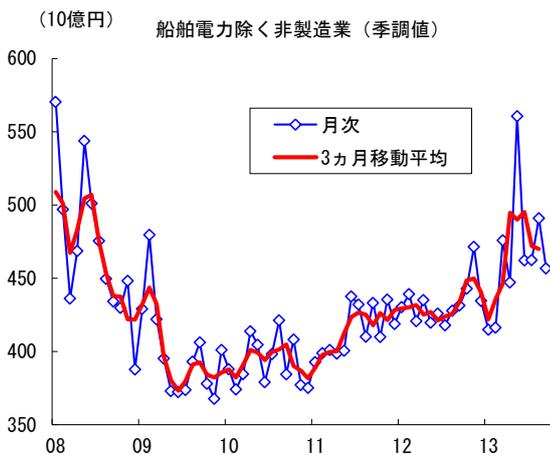
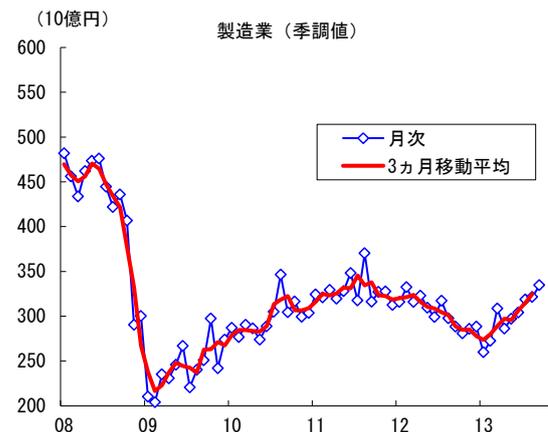
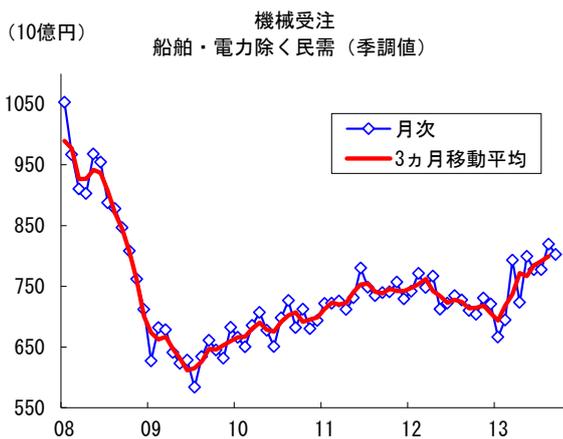
○ 外需の強さが心強い

外需は前月比+12.1%と3ヶ月連続の増加、伸び率も高いものとなった。足元では機械輸出の増勢鈍化が輸出全体の足を引っ張っているだけに、機械受注において外需の増加が鮮明になっていることは、先行きの輸出を見通す上で心強い。

官公需は前月比+42.9%と急増した。政府の経済対策によって、公共事業が増加していることが背景にあるのだろう。

○ 設備投資の改善は次第に明確化する見込み

このように、機械受注は7-9月期に改善したことに加え、10-12月期の受注も増加傾向が続く見込みである。設備投資の一致指標とされる資本財出荷は横ばい圏で推移しているが、こうした機械受注の動向は、今後設備投資の改善が明確になることを示唆している。企業収益の増加に伴い企業のキャッシュフローが増加していることや、それに伴う景況感の改善が企業の設備投資を後押ししているのだろう。今後、設備投資の増勢は次第に強まっていく可能性が高いとみている。



(出所) 内閣府「機械受注統計」

¹内閣府見通し額は、調査対象企業の見通しを集計したもの（単純集計値）に、過去3期の見通し達成率の単純平均を乗じることで算出される。